

## 平成18年3月期

## 中間決算短信（連結）

平成17年11月7日

上場会社名 株式会社ブイ・テクノロジー  
 コード番号 7717

上場取引所 東証マザーズ  
 本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.vtec.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 重人

問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 中原 有庸 TEL (045)338-1980

決算取締役会開催日 平成17年11月7日

米国会計基準の採用有無 無

## 1. 17年9月中間期連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

## (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	7,177	55.8	1,027	-	1,009	-
16年9月中間期	4,607	37.9	218	-	262	-
17年3月期	10,680		508		386	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	577	-	12,925	35	12,546	07
16年9月中間期	287	-	6,495	23	-	
17年3月期	846		19,043	65	18,793	74

(注) 持分法投資損益 該当事項はありません。

期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 44,689.5株 16年9月中間期 44,308.5株 17年3月期 44,432.7株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	10,571	4,491	42.5	100,193	83
16年9月中間期	8,488	2,720	32.1	61,056	19
17年3月期	8,655	3,864	44.7	86,741	52

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 44,830.2株 16年9月中間期 44,557.6株 17年3月期 44,557.6株

自己株式数 17年9月中間期 4.6株 16年9月中間期 4.2株 17年3月期 4.2株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	314	121	1,017	1,485
16年9月中間期	484	85	468	1,287
17年3月期	945	92	373	900

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	14,000	1,750	1,035

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23,159円80銭

(注) 上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は種々の要素によりこれらの業績予想とは異なる場合があります。業績予想に関する事項は添付資料7ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

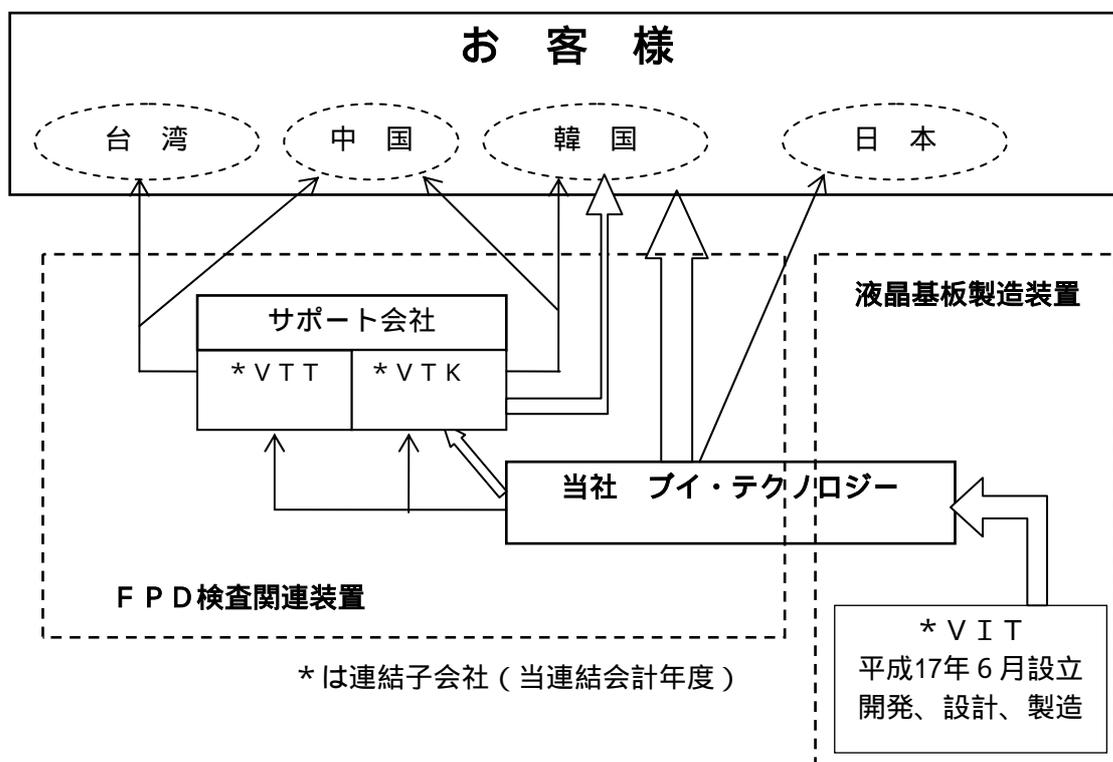
当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されております。当連結会計期間において液晶基板製造装置（露光装置）の開発、設計、製造を目的として㈱ブイ・イメージング・テクノロジー(VIT)を平成17年6月に新設し、新たに連結しております。

当社グループの中核事業は液晶ディスプレイ(LCD)やプラズマディスプレイパネル(PDP)に代表されるフラットパネルディスプレイ(FPD)の製造工程における検査装置、測定装置、観察装置、修正装置の開発・設計・販売です。製造は全て協力会社に委託しております。

顧客は、国内及び東アジアのFPDメーカー及びカラーフィルターメーカーとなります。

海外子会社は、海外のFPDメーカーに対する受注活動、販売サポート、製品の立上げ、メンテナンスを主要な業務としており、韓国の子会社V Technology Korea Co.,Ltd.(VTK)及び台湾の子会社V-TEC Co.,Ltd.(VTT)はそれぞれ当該国内及び隣接地域の顧客を対象に活動しております。なお、VTKは一部の製品で直接販売を開始しました。

<事業系統図>



← 部品の流れ、メンテナンス作業

⇐ 製品の流れ

VTK : V TECHNOLOGY KOREA CO.,LTD.

VTT : V-TEC CO.,LTD.

VIT : 株式会社ブイ・イメージング・テクノロジー

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、最先端のエレクトロニクス業界の発展と振興に貢献することを経営の理念としております。この経営理念を達成するため、当社は「ベストパートナー」を基軸に「ハイスピード」、「フルラインナップ」及び「トータルソリューション」の経営ビジョンを掲げ、オプトエレクトロニクス技術の中核として、常に最先端のFPD業界のニーズに応えうる検査関連装置を開発・提供し、顧客及び株主各位の期待に応えられる「ベストパートナー」であることを事業運営の基本方針としております。

業務においては、迅速な対応「ハイスピード」を重視し、「フルラインナップ」及び「トータルソリューション」に基づき特定の装置に過度に依存することなく、当社の独自技術を活かした特徴のある製品を提供することにより、顧客及び協力会社にとって「ベストパートナー」であることを目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識しております。しかしながら、これまでに利益配当を実施できておりません。

当期において資本準備金の取崩により繰越損失を解消しており、現時点では配当を行う予定はありませんが、今後は検討していきます。

### (3) 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性向上並びに株主数の増加を資本施策上の重要課題と認識しており、前事業年度において株式分割を実施しております。今後も引き続き株価水準を考慮しつつ、当社株式の流動性向上及び個人投資家数の拡大を目指してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

FPD市場の中でもLCD市場は中期的には年率25%以上の成長が期待されます。その需要を背景に、当社の検査関連装置は、引き続きLCD市場を中心とした販売活動を展開して売上拡大を目指してまいります。先端分野での競争力強化のためには研究開発投資は不可欠であり、また事業拡大には諸経費の増加が伴います。これらの経費増加を吸収し、かつ、十分な利益を確保するために、売上総利益率25%以上を目標としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社の検査関連装置の対象であるFPD製品群の需要は、上述のとおり順調な伸びが予測されております。しかし、当社の業績に大きく影響するFPDメーカー各社の設備投資動向については、最終製品であるFPDの需給環境によって急速に変化することがあります。そのため中長期の数値目標は設定しておりません。ただし、当社の姿勢として、投資の谷にあたる年度にあっても一定の利益を確保することを目標に、検査等の対象分野（LCD、PDP、有機EL（エレクトロルミネッセンス）等）の拡大を図ること、及び設備の大型化、高速化、システム化に応えられる要素技術の開発を積極的に推進してまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

マーケティング力、製品開発力の強化を図って、顧客ニーズに適合する検査関連装置を市場に提供し、収益力を高めるとともにグローバル化に対応できる企業を目指して、次の課題に取り組んでまいります。

重点分野への集中及び「フルラインナップ」かつ「トータルソリューション」路線の推進

当社は、技術優位性等を勘案し、当面、成長率、市場規模ともに拡大しているLCD及びPDP向け検査関連装置分野に経営資源を集中してまいります。また、設立以来「トータルソリューション」の提供を目標として検査関連装置の一括供給体制を整えるべく装置開発に努め、検査装置、測定装置、観察装置及び修正装置のフルラインナップ化を実現してまいりましたが、今後もLCD関連装置の大型化に対応し、「フルラインナップ」かつ「トータルソリューション」を実現する装置群の提供により他社との差別化を進めてまいります。

## 海外事業展開

LCD及びPDP業界の設備投資は、世界の中で日本、韓国、台湾、中国に集中しております。当社は、韓国及び台湾に拠点を保有し、営業活動とメンテナンスサービスの現地化を進めてまいりました。さらに、海外子会社を製造拠点として活用すること、あるいは現地での製造協力会社を見つけるなどの、生産体制の整備を引き続き検討してまいります。

## 売掛債権の回収期間の短縮

FPDメーカー各社は、生産性向上のため、より大型のガラス基板を使用した大型製造ラインの構築にしのぎを削っています。大型製造ラインでは、装置を設置してからラインが正常に稼働するまでの期間がより長期化する傾向にあります。したがって、当社の売掛債権の一部は、回収までの期間が長期化しており、加えて当社売上が拡大しているため、売掛債権が増大する傾向にあります。

当社は、売掛債権の増加を回避する為、当社に有利な取引条件で販売できる差別優位性の高い製品開発に努めると共に、顧客との取引条件の見直し交渉を実施し、売掛債権の回収早期化に努めてまいります。

## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

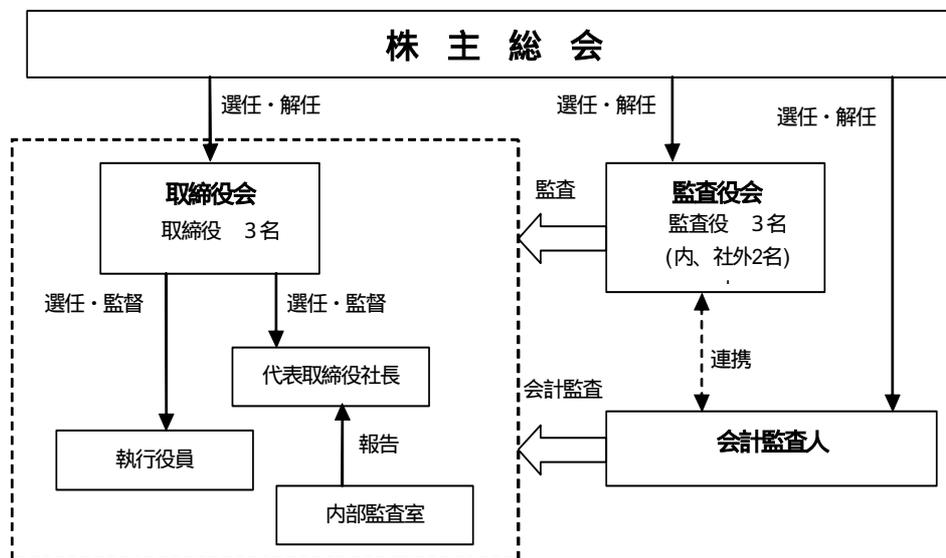
### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な利潤の追求と企業価値の増大を図るために、経営監督機能が十分に機能する組織体であることが必要であると認識しております。そのために、社外監査役を選任し、経営執行機能の監視・監査機能の強化をはかっております。また、株主をはじめとする利害関係者に対し、経営の透明性を高めるために、適時、公平かつ十分な情報開示に努めております。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みの模式図は以下の通りです。



当社は、監査役制度を採用しております。3名の監査役のうち、常勤の社外監査役1名と非常勤の社外監査役1名を選任しております。

弁護士、会計監査人等の第三者からは、業務執行上の必要に応じ、適宜、助言を受けております。

ロ．会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

社外監査役との間には取引関係その他の利害関係はありません。

ハ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて適宜実施しており、当中間連結会計期間においては11回実施いたしました。取締役会のほか、これに併せて実施する経営連絡会議を通じて決定事項を通達し、情報の共有化を加速して変化の早い業界に適応した迅速な対処が出来るよう体制整備に努力しております。

また、経営内容の透明性を高めるため、IR活動の強化を進めております。株主をはじめ投資家、報道機関等に対する説明会の開催、東京証券取引所及び報道機関に対するニュースリリースや取材対応、当社のホームページのタイムリーな更新を通じて積極的かつ公平な情報開示に努めております。

**(8) 親会社等に関する事項**

該当事項はありません。

**(9) 関連当事者との取引に関する基本方針**

当社グループの関連当事者との取引に関する基本方針は、業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により行います。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加、個人消費の持ち直しなど、回復基調で推移しております。FPD業界はパネル価格の下落などの問題点はあるものの、大型パネルの量的拡大により各社とも業績は順調であり、投資意欲そのものは依然衰えておりません。

このような状況の中、主力商品である修正装置を中心に営業活動を展開した結果、当中間連結会計期間における受注高は53億5千8百万円（受注残高は75億5千1百万円）となりました。

売上に関しましては、台湾及び韓国のFPDメーカーを中心とした受注を順調に消化した結果、連結売上高は71億7千7百万円（前年同期比56%増：前年同期は売上計上基準を変更したため実質5ヶ月間の売上高）となりました。

利益に関しましては、収益力の高い修正装置の比率が高かったこと、原価低減、追加コストの発生抑制に努めた結果、売上総利益率が大幅に好転（対前年同期比14.0%増）し、売上拡大に伴う発送費や人件費の増加により販売費及び一般管理費が増加（対前年同期比94百万円増加）したものの連結営業利益は10億2千7百万円（前年同期は2億1千8百万円の赤字）、連結経常利益は10億9百万円（前年同期は2億6千2百万円の赤字）となりました。

また、税務上の繰越欠損金を主とした繰延税金資産（法人税等調整額）を見直したため税金費用が増加しましたが、連結純利益は5億7千7百万円（前年同期は2億8千7百万円の赤字）と過去最高となりました。

なお、液晶基板製造装置の製造、販売を目的として㈱ブイ・イメージング・テクノロジーを平成17年6月13日に設立しておりますが、中間期における売上実績はありません。現状は試作機を納入し、量産化に向けて納入先において評価を行っている段階です。

##### セグメント別の概況

製品別には、液晶用欠陥修正装置Jupiterシリーズ、液晶用基板欠陥検査装置CapricornシリーズなどのLCD関連装置65億6千8百万円（前年同期比55%増）、PDP関連装置2億5百万円（前年同期比142%増）、メンテナンス等4億3百万円（前年同期比52%増）となりました。

地域別には、台湾向けが35億9千2百万円（前年同期比116%増）、韓国向けが20億8千1百万円（前年同期比9%減）、国内向けが14億2千2百万円（前年同期比209%増）、中国向け8千万円（前年同期比59%減）となりました。

#### (2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億8千4百万円増加し14億8千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3億1千4百万円（前年同期は4億8千4百万円の取得）でした。主として売上増加に伴う売掛債権の増加による資金の使用20億5百万円、税金等調整前中間純利益の増加による資金の取得10億5百万円、棚卸資産の減少による資金の取得3億4千8百万円によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億2千1百万円（前年同期は8千5百万円の使用）でした。主として有形固定資産の取得による資金の使用65百万円（前年同期は5千8百万円の使用）によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は10億1千7百万円（前年同期は4億6千8百万円の取得）でした。これは、主に短期借入（借入と返済を相殺した金額）による資金の取得12億円（前年同期は6億1千5百万円の取得）によるものです。

なお当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下表のとおりです。

決算年月	第7期中間 平成15年9月	第7期 平成16年3月	第8期中間 平成16年9月	第8期 平成17年3月	第9期中間 平成17年9月
自己資本比率(%)	45.1	41.1	32.1	44.7	42.5
時価ベースの自己資本比率(%)	183.0	87.0	95.0	111.7	270.5
債務償還年数(年)	-	-	-	1.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	28.1	33.9	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インスタント・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

注1．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

注2．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

注3．営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている、「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利子の支払額」を用いております。

注4．第7期、第7期中間及び第9期中間は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3) 通期の見通し

パネル価格の下落にもかかわらずFPDメーカーの業績は堅調であり、大型パネルの製造設備投資は依然として活発な状況下であり、当社グループも積極的な営業活動を展開しております。また、前期に引き続き製造コスト、製品立上げコスト等の低減努力を続けております。

当連結会計年度に計画している売上看見受注は現時点で成約済であり、受注を順調に消化することにより売上高は達成可能であるとみております。利益面では、検査関連装置事業は修正装置をメインとして安定した利益を確保しており、中間連結会計期間の実績及び今後の売上見込みから、経常利益及び純利益共に十分達成可能であるとみております。利益のさらなる上積みをめざしコスト管理を強化していく所存です。

新規に参入した露光装置事業については、当連結会計期間は試作機1台の販売のみを計画しております。現在評価中の試作機の評価如何によっては、設計開発人員の増強及び研究開発費の増加など、現時点では想定外の費用が発生する場合があります。

通期の連結業績予想に関しましては、平成17年11月2日公表の「中間及び通期業績予想の修正について」に記載したとおり、売上高140億円、経常利益17億5千万円、当期純利益10億3千5百万円を見込んでおります。単体業績は、売上高137億5千万円、経常利益16億2千万円、当期純利益9億2千万円を見込んでおります。

#### 業績予想に関する注意事項

この資料に記載されている業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にはさまざまな不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素によりこれらの業績見通しとは異なる場合があります。

従いまして、この業績予想に全面的に依存し投資等の判断を行うことは差し控えてください。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生時の対応に努める所存ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討の上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

##### 特定の市場への依存について

当社グループはF P Dパネルメーカー各社を主な市場としておりますが、世界のF P Dパネルは、そのほとんどを日本、韓国、台湾の大手メーカーが製造しており、各メーカーとも積極的な設備投資により生産増強を行っております。同時にこれらのメーカー間で事業提携等による集中が進行しています。今後ともF P Dパネルの需要は増大すると予測されていますが、当社のF P D関連装置のシェア上昇や売上の増加を保証するものではありません。また、F P Dメーカー各社は、生産性向上のため、導入する生産設備を順次大型化しており、それに伴い1件当たりの設備投資額も大規模化しております。そのため、受注獲得状況や納入時期の変動が業績へ及ぼす影響は次第に大きくなる可能性があります。

##### ノウハウの社外流失について

当社では、製品設計仕様書に基づき、加工部品の設計等を社内で行い、組立を協力工場に委託しています。協力工場との間で、当社の技術・ノウハウの他への転用・利用を禁止する旨の契約を締結するとともに、当社の供給する部品のブラックボックス化や画像処理ソフトウェアの開示制限等によりノウハウの社外流失防止を図っています。

上記の措置によっても人材の流失等による外部流失の可能性を否定することは出来ないと考えております。

##### 競合について

当社が事業を展開するF P D市場において当社が販売する各種の装置は、そのそれぞれに複数の競合があり、激しい競争にさらされています。かかる競争下では当社にとって有利な価格決定をする事は困難な状況にあります。この競合状態は当社の利益の維持に対する大きな圧力となっており、当該圧力は特に市場が低迷した場合に顕著となります。

当社は、画像処理技術を核としたオプトメカトロニクス技術を有機的・複合的に組み合わせ、検査工程に関わる広範囲な製品を開発・製造することにより競合他社製品との差別化を図るべく努力しておりますが、今後競合他社により画期的な新製品が開発・販売された場合は、業績が悪化する可能性があります。

##### 組織体制について

当社の会社規模は比較的小さいため、社内体制も組織規模に応じたものになっています。今後の事業拡大には、優秀な技術者、経験豊富な営業や管理のスタッフの確保が極めて重要な課題であります。しかし、タイムリーに必要な人材の確保が出来ない場合や優秀な従業員が多数離職した場合、事業運営に制約を受ける可能性があります。

##### グローバル化について

F P D業界は、ドッグイヤーと言われるように技術進歩が早く、基板サイズがより大型化し、かつ高精細化してきています。同時に市場のあるところで生産する考え方から、中国本土で生産拠点を移す動きが顕著になってきております。当社は韓国と台湾に子会社を設立し、それぞれの国内で営業活動とメンテナンス業務を行っていますが、設備投資先が中国本土に移転していった場合、韓国、台湾の子会社を含めた戦略の見直しが必要になって来るものと思われれます。

## (5) 知的財産権等について

### 当社の知的財産権に対する方針

当社は、技術の流出の危険性に対する防止策及び競合他社に対する知的財産権上の優位性の維持・獲得のほか、知的財産権を経営に反映させていくために、重要技術を網羅した特許・実用新案の出願を積極的に行っております。

### 知的財産権の出願等の状況について

当社は、上記の方針に従い、検査時間短縮を図る画期的な被検査体搬送装置を備えた検査装置、LCD用フォトリソマスク等に要求される高精度の寸法測定を行うための誤差補正方法、及びFPD用の微細欠陥を修復するための加工方法等々の重要技術について特許・実用新案の出願を行うなど積極的な知的財産権戦略を展開しております。今後も当社技術の保護策として、ソフトウェアプログラムについての著作権登録を含めた特許・実用新案の出願申請を進めてまいります。

### 第三者の知的財産権侵害の可能性について

当社は、第三者の知的財産権を尊重し、製品開発の際に入念な知的財産権の調査を行うよう努めておりますが、第三者の知的財産権を侵害する可能性は皆無とは言えず、第三者から知的財産権侵害を理由として製品の販売差し止めや損害賠償請求等の訴えが提起される可能性があります。

## 5. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,485,627		1,287,162		900,820	
2. 受取手形及び売掛 金		6,916,025		5,036,714		4,905,488	
3. たな卸資産		1,248,506		1,466,422		1,591,129	
4. 繰延税金資産		232,401		-		513,362	
5. その他		184,910		233,521		311,245	
貸倒引当金		2,390		7,884		1,261	
流動資産合計		10,065,081	95.2	8,015,937	94.4	8,220,784	95.0
・固定資産							
1. 有形固定資産	1	301,460		282,172		265,882	
2. 無形固定資産		18,456		24,647		16,436	
3. 投資その他資産		186,838		165,860		152,096	
固定資産合計		506,755	4.8	472,681	5.6	434,415	5.0
資産合計		10,571,836	100.0	8,488,618	100.0	8,655,199	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
・流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,985,683		2,925,635		2,881,685	
2. 短期借入金	2	2,200,000		1,716,500		1,000,000	
3. 1年内返済予定の 長期借入金	2	37,493		450,004		237,495	
4. 未払法人税等		145,902		7,188		29,790	
5. 賞与引当金		78,260		64,933		65,076	
6. 製品保証引当金		124,500		92,200		100,400	
7. その他		413,544		449,777		334,496	
流動負債合計		5,985,383	56.6	5,706,239	67.2	4,648,944	53.7
・固定負債							
1. 長期借入金	2	75,000		12,493		100,000	
2. 繰延税金負債		341		-		206	
3. 退職給付引当金		19,400		15,357		13,417	
固定負債合計		94,742	0.9	27,850	0.3	113,624	1.3
負債合計		6,080,126	57.5	5,734,089	67.5	4,762,568	55.0
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		-	-	34,011	0.4	27,636	0.3
<b>(資本の部)</b>							
・資本金							
		2,070,146	19.6	2,048,761	24.1	2,048,761	23.7
・資本剰余金							
		1,726,085	16.3	2,552,431	30.1	2,552,431	29.5
・利益剰余金							
		677,907	6.4	1,881,406	22.1	747,451	8.6
・其他有価証券評価 差額金							
		498	0.0	154	0.0	403	0.0
・為替換算調整勘定							
		17,956	0.2	1,323	0.0	11,596	0.1
・自己株式							
		885	0.0	746	0.0	746	0.0
資本合計		4,491,709	42.5	2,720,517	32.1	3,864,994	44.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		10,571,836	100.0	8,488,618	100.0	8,655,199	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
・売上高		7,177,415	100.0	4,607,522	100.0	10,680,594	100.0
・売上原価		5,232,052	72.9	4,002,133	86.9	8,495,262	79.5
売上総利益		1,945,362	27.1	605,388	13.1	2,185,332	20.5
・販売費及び一般管理 費	1	917,758	12.8	823,615	17.9	1,676,620	15.7
営業利益(損失)		1,027,604	14.3	218,227	4.7	508,711	4.8
・営業外収益							
1. 受取利息		2,255		382		938	
2. 為替差益		-		231		10,826	
3. 連結調整勘定償却 額		13,002		-		-	
4. その他		5,305		744		3,025	
営業外収益 計		20,563	0.3	1,358	0.0	14,789	0.1
・営業外費用							
1. 支払利息		14,076		15,949		26,867	
2. 為替差損		95		-		-	
3. 材料評価損		20,389		30,000		73,302	
4. 材料廃棄損		-		-		31,850	
5. その他		4,372		82		4,824	
営業外費用 計		38,934	0.5	46,032	1.0	136,845	1.3
経常利益(損失)		1,009,233	14.1	262,901	5.7	386,655	3.6
・特別利益							
1. 企業誘致助成金		-		-		6,000	
2. 退職給付引当金戻 入益		1,231		-		-	
特別利益 計		1,231	0.0	-	0.0	6,000	0.1
・特別損失							
1. 固定資産売却損	2	-		40		42	
2. 固定資産除却損	3	-		30		5,521	
3. 減損損失	4	4,532		-		-	
4. 本社移転費用		-		-		21,508	
5. 貸倒損失		-		-		4,710	
特別損失 計		4,532	0.1	70	0.0	31,782	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益 (損失)		1,005,932	14.0	262,972	5.7	360,872	3.4
法人税、住民税及 び事業税		136,467	1.9	7,193	0.1	15,667	0.2
法人税等調整額		278,611	3.9	-	-	513,432	4.8
少数株主利益		13,226	0.2	17,627	0.4	12,476	0.1
中間(当期)純利 益(損失)		577,627	8.0	287,794	6.2	846,160	7.9

(3) 中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,552,431		2,514,178		2,514,178
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の 発行		21,385	21,385	38,253	38,253	38,253	38,253
資本剰余金減少高							
1. 欠損補填のための 取崩高		847,731	847,731		-		-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,726,085		2,552,431		2,552,431
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			747,451		1,593,612		1,593,612
利益剰余金増加高							
1. 資本剰余金取崩に よる増加高		847,731			-		
2. 中間(当期)純利 益		577,627	1,425,359		-	846,160	846,160
利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損失			-	287,794	287,794		-
利益剰余金中間(期 末)残高			677,907		1,881,406		747,451

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益(損 失)		1,005,932	262,972	360,872
減価償却費		32,806	33,003	73,844
ソフトウェア償却費		2,495	15,120	30,726
減損損失		4,532	-	-
連結調整勘定償却額		13,002	-	129
貸倒引当金の増加額		1,088	7,814	830
賞与引当金の増加額		13,184	18,835	18,978
製品保証引当金の増 加額		24,100	10,700	18,900
退職給付引当金の増 減額(減少)		5,859	1,341	4,244
受取利息及び受取配 当金		2,255	382	938
為替差損(差益)		2,546	1,959	8,226
支払利息・手形売却 損		14,076	15,949	26,867
有形固定資産売却損		-	40	42
有形固定資産除却損		-	30	5,521
売上債権の増減額 (増加)		2,005,884	18,095	158,796
たな卸資産の増減額 (増加)		343,470	403,364	525,099
その他流動資産の増 減額(増加)		127,904	71,452	137,675
仕入債務の増加額		103,364	965,936	921,087
その他流動負債の増 加額		82,191	207,852	69,646
その他固定資産の増 加額		10,473	32,055	16,092
小計		273,156	519,850	993,709
利息及び配当金の受 取額		1,998	185	508
利息の支払額		13,668	17,239	27,885
法人税等の支払額		29,369	18,648	20,668
営業活動によるキャッ シュ・フロー		314,195	484,148	945,663

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
関係会社株式の取得 による支出		27,860	-	1,094
投資有価証券の取得 による支出		655	636	1,278
有形固定資産の売却 による収入		-	9	9
有形固定資産の取得 による支出		65,035	58,485	76,396
無形固定資産の取得 による支出		4,515	5,965	13,359
短期貸付による支出		1,753	20,844	20,844
短期貸付金の回収に よる収入		-	-	20,844
ゴルフ会員権取得に よる支出		21,186	-	-
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		121,006	85,923	92,119
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
短期借入による収入		9,300,000	1,700,000	2,900,000
短期借入の返済によ る支出		8,100,000	1,083,500	3,000,000
長期借入による収入		-	-	100,000
長期借入の返済によ る支出		225,002	225,002	450,004
株式の発行による収 入		42,770	76,506	76,506
自己株式の取得によ る支出		138	-	-
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		1,017,629	468,004	373,497
現金及び現金同等物に 係る換算差額		2,379	1,906	2,065
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		584,807	864,322	477,980
現金及び現金同等物の 期首残高		900,820	422,839	422,839
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,485,627	1,287,162	900,820

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。  連結子会社の名称 V Technology Korea Co., LTD. V-TEC Co., LTD. ㈱バイ・イメージング・テクノロジー  上記の内、㈱バイ・イメージング・テクノロジーは当中間連結会計期間において新設したため、連結の範囲に含めております。	(1)連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。  連結子会社の名称 V Technology Korea Co., LTD. V-TEC Co., LTD.	(1)連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。  連結子会社の名称 V Technology Korea Co., LTD. V-TEC Co., LTD.
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 当社及び国内連結子会社は、材料は移動平均法による原価法を、それ以外は個別法による原価法を、在外連結子会社は先入先出法による原価法採用しております。  (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は、建物については定額法(附属設備は定率法を採用)を、機械装置及び工具器具備品については定率法を採用し、在外連結子会社は建物については定額法を、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品については定率法を採用しております。  (主な耐用年数) 建物 3年～26年 機械装置 5年～13年 車両運搬具 5年 工具器具備品 2年～18年	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 当社は材料は移動平均法による原価法を、それ以外は個別法による原価法を、在外連結子会社は先入先出法による原価法を採用しております。  貯蔵品 最終仕入原価法 なお、当中間連結会計期間末におけるたな卸資産のたな卸高については、前事業年度に係る実地たな卸を基礎として帳簿たな卸によって算定しております。  (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は、建物については定額法を、機械装置及び工具器具備品については定率法を採用し、在外連結子会社は建物については定額法を、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品については定率法を採用しております。  (主な耐用年数) 建物 15年～26年 機械装置 5年 車両運搬具 5年 工具器具備品 2年～17年	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 同左  貯蔵品 最終仕入原価法  (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は、建物については定額法(附属設備は定率法を採用)を、機械装置及び工具器具備品については定率法を採用し、在外連結子会社は建物については定額法を、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品については定率法を採用しております。  (主な耐用年数) 建物 3年～26年 機械装置 5年～13年 車両運搬具 5年 工具器具備品 2年～17年

	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>無形固定資産 ソフトウェア 当社は、製作委託した市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか大きい額を償却する方法を、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 当社は、契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当中間連結会計期間の製品売上に対応する金額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 当社は、契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当連結会計年度の製品売上に対応する金額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利建ての借入金 ヘッジ方針 借入金利の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによるキャッシュ・フローヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の評価方法 特例処理の要件の判定を持って有効性の判定に代えております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は4,532千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>売上計上基準の変更</p> <p>F P D関連装置(L C D、P D P検査、測定、修正装置等)など、製品の据付作業を伴うものの売上計上について、従来は「出荷基準」によっておりましたが、当中間会計期間より、「据付完了基準」に変更しております。</p> <p>これは、従来、製品出荷時において据付・調整作業に要する原価を過去の実績に基づき見積りを行い、製造原価として計上しておりましたが、近年のF P D業界における基板サイズの大型化・高精細化により、顧客工場への装置搬入後の据付・調整作業に係る原価の不確実性が増してきたこと、及び、韓国・台湾のF P Dメーカーの台頭により海外への出荷量が増加していることから、国内協力工場を出荷後、顧客工場までの搬入に要する期間が長期化する傾向にあるといった現状に対応し、より適切な期間損益計算を行うために変更するものであります。</p> <p>この結果、前中間連結会計期間と同一の基準によった場合に比べ、売上高は782,905千円減少し、経常損失及び税引前中間純損失は208,759千円多く計上されております。</p>	<p>売上計上基準の変更</p> <p>F P D関連装置(L C D、P D P検査、測定、修正装置等)など、製品の据付作業を伴うものの売上計上について、従来は「出荷基準」によっておりましたが、当中間会計期間より、「据付完了基準」に変更しております。</p> <p>これは、従来、製品出荷時において据付・調整作業に要する原価を過去の実績に基づき見積りを行い、製造原価として計上しておりましたが、近年のF P D業界における基板サイズの大型化・高精細化により、顧客工場への装置搬入後の据付・調整作業に係る原価の不確実性が増してきたこと、及び、韓国・台湾のF P Dメーカーの台頭により海外への出荷量が増加していることから、国内協力工場を出荷後、顧客工場までの搬入に要する期間が長期化する傾向にあるといった現状に対応し、より適切な期間損益計算を行うために変更するものであります。</p> <p>この結果、前連結会計期間と同一の基準によった場合に比べ、売上高は670,000千円減少し、経常利益及び税引前中間純利益は238,309千円少なく計上されております。</p>

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>外形標準課税</p> <p>「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来と比べ販売費及び一般管理費が16百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 328,365千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 290,648千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 329,174千円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 現金及び預金 51,319千円 上記に対する債務 短期借入金 700,000千円	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 現金及び預金 51,105千円 上記に対する債務 短期借入金 500,000千円 1年内返済予定の長期借入金 250,000千円	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 現金及び預金 50,739千円 上記に対する債務 短期借入金 500,000千円 1年内返済予定の長期借入金 125,000千円
3.手形信託譲渡高 500,000千円	3.受取手形の割引高 50,000千円 手形信託譲渡高 200,000千円	

### (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)						
1.販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりであり ます。  (単位：千円) 発送費 169,864 賞与引当金繰入額 21,451 製品保証引当金繰入額 61,282 従業員給料手当 102,125 研究開発費 203,208	1.販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりであり ます。  (単位：千円) 発送費 125,094 賞与引当金繰入額 19,981 製品保証引当金繰入額 43,500 従業員給料手当 96,806 研究開発費 184,648	1.販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりであり ます。  (単位：千円) 発送費 280,988 賞与引当金繰入額 38,180 製品保証引当金繰入額 100,400 従業員給料手当 193,022 研究開発費 361,402						
2.	2.固定資産売却損は次のとおりであり ます。  (単位：千円) 工具器具備品 40 計 40	2.固定資産売却損は次のとおりであり ます。  (単位：千円) 車両運搬具 42 計 42						
3.	3.固定資産除却損は次のとおりであり ます。  (単位：千円) 工具器具備品 30 計 30	3.固定資産除却損は次のとおりであり ます。  (単位：千円) 建物 4,866 機械装置 83 工具器具備品 571 計 5,521						
4.減損損失 当中間連結会計期間において、当 社グループは以下の資産について減 損損失を計上しております。	4.	4.						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>デモ用設 備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産につ いては各事業セグメント別、遊休資 産については他の資産又は資産グ ループのキャッシュ・フローから概 ね独立したキャッシュ・フローを生 み出す最小の単位として個別資産別 にグルーピングを行っております。 遊休資産について今後の用途が定 まっていないことから、帳簿価額を 回収可能額まで減額し、当該減少額 を減損損失(4,532千円)として特別 損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能 額は正味売却価額により測定して おり、他への転用や売却が困難である ため0円としております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県 横浜市	デモ用設 備	機械装置		
場所	用途	種類						
神奈川県 横浜市	デモ用設 備	機械装置						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 <u>1,485,627</u> 現金及び現金同等物 <u>1,485,627</u>	現金及び預金勘定 <u>1,287,162</u> 現金及び現金同等物 <u>1,287,162</u>	現金及び預金勘定 <u>900,820</u> 現金及び現金同等物 <u>900,820</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額  (単位:千円)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額  (単位:千円)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  (単位:千円)																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td>14,104</td> <td>11,945</td> <td>2,159</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>7,181</td> <td>3,371</td> <td>3,809</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>12,558</td> <td>10,466</td> <td>2,091</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,844</td> <td>25,783</td> <td>8,060</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 (車両運搬具)	14,104	11,945	2,159	(工具器具備品)	7,181	3,371	3,809	無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	10,466	2,091	合計	33,844	25,783	8,060	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td>14,104</td> <td>9,046</td> <td>5,058</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>3,887</td> <td>2,429</td> <td>1,457</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>12,558</td> <td>7,955</td> <td>4,603</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,550</td> <td>19,430</td> <td>11,119</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 (車両運搬具)	14,104	9,046	5,058	(工具器具備品)	3,887	2,429	1,457	無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	7,955	4,603	合計	30,550	19,430	11,119	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td>14,104</td> <td>10,558</td> <td>3,546</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>3,887</td> <td>2,818</td> <td>1,068</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>12,558</td> <td>9,211</td> <td>3,347</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,550</td> <td>19,430</td> <td>7,962</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 (車両運搬具)	14,104	10,558	3,546	(工具器具備品)	3,887	2,818	1,068	無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	9,211	3,347	合計	30,550	19,430	7,962
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
有形固定資産 (車両運搬具)	14,104	11,945	2,159																																																											
(工具器具備品)	7,181	3,371	3,809																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	10,466	2,091																																																											
合計	33,844	25,783	8,060																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
有形固定資産 (車両運搬具)	14,104	9,046	5,058																																																											
(工具器具備品)	3,887	2,429	1,457																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	7,955	4,603																																																											
合計	30,550	19,430	11,119																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
有形固定資産 (車両運搬具)	14,104	10,558	3,546																																																											
(工具器具備品)	3,887	2,818	1,068																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	9,211	3,347																																																											
合計	30,550	19,430	7,962																																																											
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,954千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,105千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,060千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 3,321千円 減価償却費相当額 3,321千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	4,954千円	1年超	3,105千円	計	8,060千円	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,313千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,806千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,119千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,156千円 減価償却費相当額 3,156千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	6,313千円	1年超	4,806千円	計	11,119千円	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,438千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,524千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,962千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 6,313千円 減価償却費相当額 6,313千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	5,438千円	1年超	2,524千円	計	7,962千円																																										
1年内	4,954千円																																																													
1年超	3,105千円																																																													
計	8,060千円																																																													
1年内	6,313千円																																																													
1年超	4,806千円																																																													
計	11,119千円																																																													
1年内	5,438千円																																																													
1年超	2,524千円																																																													
計	7,962千円																																																													

( 有価証券関係 )

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

当中間連結会計期間末 ( 平成17年 9月30日現在 )

	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
株式	6,731	7,571	840

前中間連結会計期間末 ( 平成16年 9月30日現在 )

	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
株式	5,434	5,589	154

前連結会計年度末 ( 平成17年 3月31日現在 )

	取得原価 ( 千円 )	連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
株式	6,076	6,756	680

( デリバティブ取引関係 )

当中間連結会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前中間連結会計期間 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 )

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

( セグメント情報 )

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )

事業の種類別セグメントにつきましては、当中間連結会計期間において従来からのF P D検査関連装置事業に、液晶基板製造装置事業が加わりました。ただし、F P D検査関連装置事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 )

当社グループは、同一セグメントに属するディスプレイ製品及びプリント基板の測定装置、検査装置の開発、製造、販売を専業としております。従って、記載を省略しております。

前連結会計年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )

当社グループは、同一セグメントに属するディスプレイ製品及びプリント基板の測定装置、検査装置の開発、製造、販売を専業としております。従って、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：千円）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,827,499	349,916	7,177,415		7,177,415
(2)セグメント間の内部売上高	230,015	355,090	585,106	(585,106)	-
計	7,057,515	705,006	7,762,522	(585,106)	7,177,415
営業費用	6,164,978	563,121	6,728,100	(578,289)	6,149,811
営業利益	892,536	141,884	1,034,421	(6,817)	1,027,604

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……韓国、台湾

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：千円）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,465,999	141,522	4,607,522		4,607,522
(2)セグメント間の内部売上高	73,020	194,102	267,123	(267,123)	-
計	4,539,020	335,624	4,874,645	(267,123)	4,607,522
営業費用	4,863,718	229,973	5,093,692	(267,943)	4,825,749
営業利益	324,697	105,650	219,047	820	218,227

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……韓国、台湾

3. 「中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事実の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社の据付作業を伴う製品の売上基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。この変更に伴い、従来の方  
法によった場合と比較して、当連結会計年度の「日本」の売上高は782,905千円、営業利益は208,759千円それぞれ  
少なく計上されています。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,302,493	378,101	10,680,594	-	10,680,594
(2)セグメント間の内部売上高	223,774	352,135	575,909	(575,909)	-
計	10,526,267	730,236	11,256,503	(575,909)	10,680,594
営業費用	10,089,169	656,682	10,745,851	(573,968)	10,171,883
営業利益	437,097	73,554	510,652	(1,941)	508,711

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……韓国、台湾

3. 「中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事実の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より当  
社の据付作業を伴う製品の売上基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。この変更に伴い、従来の方  
法によった場合と比較して、当連結会計年度の「日本」の売上高は670,000千円、営業利益は238,309千円それぞれ  
少なく計上されています。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：千円）

	アジア	計
海外売上高	5,755,111	5,755,111
連結売上高	-	7,177,415
連結売上高に占める海外売上高の割合	80.2%	80.2%

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

アジア・・・台湾、韓国、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：千円）

	アジア	計
海外売上高	4,147,748	4,147,748
連結売上高	-	4,607,522
連結売上高に占める海外売上高の割合	90.0%	90.0%

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

アジア・・・台湾、韓国、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：千円）

	アジア	計
海外売上高	8,402,947	8,406,947
連結売上高	-	10,680,594
連結売上高に占める海外売上高の割合	78.7%	78.7%

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

アジア・・・台湾、韓国、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1株当たり情報 )

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 100,193円83銭 1株当たり中間純利益 12,925円35銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12,546円07銭	1株当たり純資産額 61,056円19銭 1株当たり中間純損失 6,495円23銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 86,741円52銭 1株当たり当期純利益 19,043円65銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 18,793円74銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(損失) (千円)	577,627	287,794	846,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(損失)(千円)	577,627	287,794	846,140
期中平均株式数(株)	44,689.5	44,308.5	44,432.7
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1,351	-	590.9
(うち新株予約権)	(1,351)	-	(590.9)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			平成15年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 567

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、平成17年5月16日開催の取締役会において子会社の設立を行う旨の決議をしております。

1. 新たな事業の概要及び設立の目的

液晶ディスプレイの基板製造装置ビジネスへの参入をはかるため

2. 設立する子会社の概要

商 号：株式会社ブイ・イメージング・テクノロジー

代 表 者：杉本 重人

本 店 所 在 地：神奈川県横浜市保土ヶ谷区

設 立 時 期：平成17年6月

事 業 内 容：液晶ディスプレイ等の基板製造に関わる装置の開発、製造、販売

資 本 金：4億9千万円

発行済株式総数：9,800株

株 主 構 成：当社100%

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

生産実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
LCD関連装置(千円)	5,744,661		10,643,619	
PDP関連装置(千円)	191,771		178,948	
その他の装置(千円)	-		73,500	
合計(千円)	5,936,433		10,896,067	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

受注状況を機種別に示すと次のとおりであります。

機種	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
	LCD関連装置	4,812,464	6,773,584	12,803,801
PDP関連装置	181,875	181,875	341,800	205,300
その他の装置	-	400,000	473,500	400,000
メンテナンス・その他	364,358	160,090	777,123	249,364
合計	5,358,698	7,515,550	14,396,224	9,384,307

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
LCD関連装置(千円)	6,568,523		9,756,428	
PDP関連装置(千円)	205,300		201,500	
その他の装置(千円)	-		73,500	
メンテナンス・その他(千円)	403,592		649,166	
合計(千円)	7,177,415		10,680,594	

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。